

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所 東
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 光則
 取締役常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括部 (氏名) 山下 智己 (TEL) 03-3474-5251
 担当
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,880	12.2	304	24.8	343	22.6	222	27.0
2024年3月期第1四半期	3,458	△2.1	244	△35.9	279	△30.5	175	△27.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 257百万円(△1.2%) 2024年3月期第1四半期 261百万円(22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.65	—
2024年3月期第1四半期	11.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,426	4,718	63.5
2024年3月期	9,466	5,083	53.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,718百万円 2024年3月期 5,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	7,740	8.1	680	1.5	720	1.5	440	△7.0
通期	15,600	4.5	1,580	3.8	1,630	3.8	1,040	△20.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	17,005,674株	2024年3月期	17,005,674株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,920,632株	2024年3月期	2,760,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	14,225,701株	2024年3月期1Q	14,788,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月～2024年6月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に緩やかな回復基調が続いている一方、不安定な国際情勢に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行による物価上昇など、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX(デジタルトランスフォーメーション)」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような事業環境下、当社グループにおいては、本年4月に新中期経営計画「Growing Value 2026」をスタートさせ、基本方針である「当社の提供価値である品質・効率性・専門性・ノウハウを組み合わせたサービスの質を高め、カスタマーサクセスへの貢献を目指す」に基づき、各種施策に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,880百万円(前年同期比12.2%増)と前年同期を上回りました。業種別の売上高では、主として金融向けと官公庁・自治体・公共企業向けが好調に推移し、それぞれ前年同期比16.9%増、46.7%増となりました。一方でクレジット向けは前年同期比11.8%減となりました。

利益面では、人材の育成と確保に向けた取り組みの一環である賃上げや新卒社員の採用増で人件費が膨んだものの、大きく増収したことにより、営業利益は304百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益は343百万円(前年同期比22.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度の9,466百万円に対して2,039百万円減少し、7,426百万円となりました。これは主として、現金及び預金が717百万円、売掛金及び契約資産が1,321百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度の4,382百万円に対して1,674百万円減少し、2,708百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,200百万円、未払法人税等が344百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末の5,083百万円に対して364百万円減少し、4,718百万円となりました。これは主として、剰余金の配当による減少398百万円、買付けによる自己株式の増加223百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%に対して9.8ポイント上昇し、63.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で2024年5月15日に「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,462	1,621,957
売掛金及び契約資産	4,467,414	3,145,937
その他	212,494	203,630
貸倒引当金	△4,441	△3,120
流動資産合計	7,014,931	4,968,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	463,360	465,000
減価償却累計額	△201,099	△206,563
建物及び構築物(純額)	262,260	258,436
工具、器具及び備品	337,148	333,317
減価償却累計額	△227,446	△229,283
工具、器具及び備品(純額)	109,702	104,034
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△12,670	△13,373
リース資産(純額)	7,038	6,335
土地	30,877	30,877
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	409,879	399,682
無形固定資産		
のれん	174,596	162,125
その他	170,698	151,613
無形固定資産合計	345,295	313,739
投資その他の資産		
その他	1,695,912	1,744,920
投資その他の資産合計	1,695,912	1,744,920
固定資産合計	2,451,087	2,458,342
資産合計	9,466,019	7,426,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,058	591,727
短期借入金	1,200,000	—
未払法人税等	402,653	58,001
賞与引当金	356,212	217,828
受注損失引当金	9,311	7,136
その他	879,727	826,472
流動負債合計	3,455,963	1,701,166
固定負債		
退職給付に係る負債	595,618	602,809
資産除去債務	197,672	198,087
その他	133,681	206,362
固定負債合計	926,972	1,007,258
負債合計	4,382,935	2,708,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	14,490	14,490
利益剰余金	4,893,626	4,717,453
自己株式	△1,511,738	△1,735,578
株主資本合計	4,396,379	3,996,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679,848	714,834
退職給付に係る調整累計額	6,855	7,121
その他の包括利益累計額合計	686,703	721,956
純資産合計	5,083,083	4,718,322
負債純資産合計	9,466,019	7,426,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,458,905	3,880,278
売上原価	2,618,427	2,960,616
売上総利益	840,478	919,661
販売費及び一般管理費	596,303	614,882
営業利益	244,175	304,778
営業外収益		
受取配当金	15,826	22,713
助成金収入	14,527	16,094
その他	5,830	995
営業外収益合計	36,183	39,803
営業外費用		
支払利息	356	1,297
支払手数料	192	165
営業外費用合計	548	1,462
経常利益	279,810	343,119
特別損失		
固定資産除却損	0	577
特別損失合計	0	577
税金等調整前四半期純利益	279,810	342,541
法人税、住民税及び事業税	38,449	49,114
法人税等調整額	66,019	70,739
法人税等合計	104,468	119,854
四半期純利益	175,341	222,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,341	222,687

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	175,341	222,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,507	34,975
退職給付に係る調整額	307	266
その他の包括利益合計	85,815	35,242
四半期包括利益	261,157	257,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,157	257,930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式160,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が223,840千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,735,578千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	29,824千円	34,772千円
のれんの償却額	12,471千円	12,471千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分することを決議しました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 19,800株
(3) 処分価額	1株につき1,331円
(4) 処分総額	26,353,800円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 5名 10,600株 当社子会社の取締役 8名 9,200株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としております。